

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 国際石油開発帝石株式会社

【英訳名】 INPEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03-5572-0233

【事務連絡者氏名】 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 細野宗宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03-5572-0233

【事務連絡者氏名】 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 細野宗宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	567,013	389,657	1,009,564
経常利益	(百万円)	258,847	132,180	374,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	45,485	15,727	16,777
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,603	169,535	166,368
純資産額	(百万円)	3,330,017	3,000,954	3,178,803
総資産額	(百万円)	4,521,673	4,030,584	4,369,841
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.15	10.77	11.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.5	68.3	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97,691	116,652	183,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	313,102	76,212	543,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,992	26,444	156,726
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	90,970	62,502	53,813

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.74	5.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れに加えて英国のEU離脱問題などの影響もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格について、4月はブレント原油期近物の終値ベースで38.67米ドルから始まり、4日には37.69米ドルの期間最安値をつけましたが、その後は17日開催のドーハ会合での増産凍結合意への期待や、クウェートの石油労働者によるストライキに伴う供給不安が下支えし、28日には48.14米ドルまで値を上げました。5月に入ると、供給過剰懸念から9日には一時43.63米ドルまで下落しましたが、カナダの森林火災による原油生産減や、ナイジェリアの武装勢力による石油施設への攻撃を背景に供給不安が台頭し強含み、6月8日には52.51米ドルまで上昇しました。6月後半は、50米ドル前後で推移していましたが、7月に入り、OPEC主要国による増産、米国リグの稼働数増加等の下押し要因を受け弱含み、8月2日には41.80米ドルまで下落しました。その後、OPECが減産に向けて協議を行なうとの報道から、18日には50.89米ドルまで持ち直しましたが、減産への懐疑心から9月1日には45.45米ドルまで再度値を下げました。9月に入ってから、9月末にアルジェリアにて開催されるOPEC非公式会合に向け様子見が続きましたが、28日、市場の予想に反して減産に合意したとの発表を受け相場が反発し、49.06米ドルにて第2四半期を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間の原油の当社グループ販売平均価格は、43.08米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル112円台で始まりました。期初は、110円近辺で保ち合いに推移しましたが、4月下旬に、日本銀行が追加金融緩和を見送り、また、半期に一度発表される米国為替報告書において、日本が為替監視国に指定されると、円は対米ドルで105円台まで上昇しました。その後、イエレン米FRB議長が数ヶ月以内の利上げを示唆したことから、111円台までドルが買い戻される局面もありましたが、6月上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に下回る内容となると、再び円買いが旺盛となり、さらに6月下旬の英国のEU離脱是非に関する国民投票において、EU離脱派が過半を制する結果となると、円は急伸、約2年半ぶりの100円割れを再現しました。7月以降は、米国での利上げ期待は盛り上がり、また、本邦においても、大規模な追加金融政策が打ち出されない中、為替相場は100円台前半での推移が続く、期末公示仲値(TTM)は、前期末から11円57銭円高の101円12銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前年同期に比べ、14円85銭円高の1米ドル106円48銭となりました。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間は油価及びガス価が下落したことにより、売上高は、前年同期比1,773億円、31.3%減の3,896億円となりました。このうち原油売上高は前年同期比1,210億円、30.5%減の2,758億円、天然ガス売上高は前年同期比552億円、33.9%減の1,080億円となりました。当第2四半期連結累計期間の販売数量は、原油が前年同期比2,164千バレル、3.7%増の59,970千バレルとなりました。天然ガスは、前年同期比5,204百万立方フィート、3.2%増の165,837百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前年同期比4,406百万立方フィート、3.3%増の136,314百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前年同期比21百万立方メートル、2.8%増の791百万立方メートル、立方フィート換算では29,523百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり43.08米ドルとなり、前年同期比13.44米ドル、23.8%の下落となりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり4.83米ドルと

なり、前年同期比2.40米ドル、33.2%の下落となりました。また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり43円88銭となり、前年同期比10円84銭、19.8%の下落となっております。売上高の平均為替レートは1米ドル106円48銭となり、前年同期比14円85銭、12.2%の円高となりました。

売上高の減少額1,773億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の増加により196億円の増収、平均単価の下落により1,475億円の減収、売上の平均為替レートが円高となったことにより484億円の減収、その他の売上高が10億円の減収となりました。

一方、売上原価は、主に為替が円高に推移したことにより、前年同期比634億円、23.2%減の2,101億円、探鉱費は主に国内での探鉱活動が減少したことにより、前年同期比16億円、39.8%減の24億円、販売費及び一般管理費は前年同期比35億円、8.4%減の389億円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期比1,087億円、44.1%減の1,380億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比234億円、58.7%減の164億円となりました。営業外費用は為替差損が増加したものの、生産物回収勘定引当金繰入額が減少したこと等により、前年同期比54億円、19.7%減の223億円となりました。この結果、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は前年同期比1,266億円、48.9%減の1,321億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前年同期比1,120億円、51.0%減の1,074億円となり、四半期純利益は前年同期比146億円、37.1%減の247億円となりました。非支配株主に帰属する四半期純利益は89億円となり、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比297億円、65.4%減の157億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

販売数量は増加したものの、油価・ガス価の下落により、売上高は前年同期比85億円、16.6%減の426億円となりましたが、探鉱費の減少等により、営業利益は前年同期比40億円増の60億円となりました。

アジア・オセアニア

油価・ガス価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比648億円、38.7%減の1,027億円となり、営業利益は前年同期比440億円、71.5%減の175億円となりました。

ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売数量は増加したものの、油価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比104億円、25.4%減の306億円となり、営業利益は前年同期比67億円、55.4%減の54億円となりました。

中東・アフリカ

販売数量は増加したものの、油価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比913億円、30.4%減の2,090億円となり、営業利益は前年同期比611億円、34.0%減の1,187億円となりました。

米州

販売数量は増加したものの、油価・ガス価の下落及び為替が円高に推移したことにより、売上高は前年同期比22億円、32.6%減の45億円となり、営業損失は前年同期比15億円、41.5%増の53億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4兆305億円となり、前連結会計年度末の4兆3,698億円と比較して、3,392億円の減少となりました。流動資産は9,333億円で、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して510億円の減少となりました。固定資産は3兆972億円で、投資その他の資産の減少等により前連結会計年度末と比較して2,882億円の減少となりました。

一方、負債は1兆296億円となり、前連結会計年度末の1兆1,910億円と比較して1,614億円の減少となりました。このうち流動負債は2,620億円で、前連結会計年度末比571億円の減少、固定負債は7,676億円で、前連結会計年度末比1,042億円の減少となりました。

純資産は3兆9億円となり、前連結会計年度末比1,778億円の減少となりました。このうち、株主資本は2兆5,395億円で、前連結会計年度末比25億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は2,141億円で、前連結会計年度末比1,817億円の減少、非支配株主持分は2,472億円で、前連結会計年度末比13億円の増加となりました。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首の538億円から当第2四半期中に増加した資金86億円を加えた625億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比189億円増の1,166億円となりました。これは主に、油価及びガス価の下落により税金等調整前四半期純利益が減少したものの、法人税等の支払額や生産物回収勘定（非資本支出）が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2,368億円減の762億円となりました。これは主に、権益取得による支出の剥落や長期貸付けによる支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は264億円（前年同期は469億円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加や、非支配株主からの払込みによる収入の減少があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社グループは、バランスの取れた資産ポートフォリオ、国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス及び高い水準のオペレーターとしての技術力等を最大限に活かし、既発見の大規模油ガス田の早期商業生産を達成するとともに、今後とも優良な油ガス田を積極的に獲得するための投資強化を通じ、国際競争力のある我が国の中核的企業として、我が国向けエネルギーの安定供給の効率的な実現及び企業価値のさらなる向上を目指して積極的な事業展開に努めてまいります。

財産の有効な活用及び不適切な支配の防止のための取り組み

当社グループは、健全な財務体質のさらなる強化を図りつつ、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を可能とするために事業基盤の拡大を目指し、探鉱・開発活動及び供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行います。当社は、これらの活動を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と配当による株主の皆様への直接的な利益還元との調和を、中長期的な視点を踏まえつつ図ってまいります。

また、当社は、上記の基本方針に基づき、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること又は否定的な影響が及ぶことがないように、経済産業大臣に対し甲種類株式を発行しております。

その内容としては、()取締役の選解任、()重要な資産の全部又は一部の処分等、()当社の目的及び当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与に係る定款変更、()統合、()資本金の額の減少、()解散、に際し、当社の株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式の株主による種類株主総会(以下、「甲種類株主総会」という)の決議が必要とされております。ただし、()取締役の選解任及び()統合については、定款に定める一定の要件を充たす場合に限り、甲種類株主総会の決議が必要とされております。

甲種類株主総会における議決権の行使に関しては、甲種類株主が平成20年経済産業省告示第220号に定める甲種類株式の議決権行使の基準に則り、議決権を行使できるものとしております。当該基準では、上記()及び()に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、上記()の当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与に係る定款変更の決議については、「甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、上記()、()当社の目的に係る定款変更、()及び()に係る決議については、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」のみ否決するものとされております。

さらに、当社の子会社定款においても子会社が重要な資産処分等を行う際に、上記()の重要な資産の全部又は一部の処分等に該当する場合には、当該子会社の株主総会決議を要する旨を定めており、この場合も当社取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議を必要としています。なお、当社の取締役会は、甲種類株主による甲種類株式の議決権行使を通じた拒否権の行使に関して機能を有しておらず、したがって甲種類株式は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記の取り組みについての取締役会の判断

上記の取り組みは、我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現及び持続的な企業価値の向上を目指すものであり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記の甲種類株式は、拒否権の対象が限定され、その議決権行使も平成20年経済産業省告示第220号に定める経済産業大臣による甲種類株式の議決権行使の基準に則り行われることから、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くし、また、その影響が必要最小限にとどまるよう設計されておりますので、上記の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,570百万円であります。

(6)従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、主にアジア・オセアニアセグメントにおける従業員数の減少などにより、当第2四半期累計期間末の従業員数は下記のとおりとなっております。

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	前事業年度末(名)	当第2四半期 累計期間末(名)	増減(名)
日本	1,285	1,085	200
アジア・オセアニア			
ユーラシア(欧州・NIS諸国)			
中東・アフリカ			
米州			
全社(共通)	257	292	35
合計	1,542	1,377	165

- (注) 1 当社グループは、多くの部門において、同一の従業員が複数の地域の事業に従事しております。
 2 全社(共通)には、総務部門、経理部門等の管理部門の従業員が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
甲種類株式	1
計	3,600,000,001

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,462,323,600	1,462,323,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。その内容の詳細は(注)1をご参照下さい。
甲種類株式	1	1	非上場・非登録	単元株式数は、1株であります。その内容の詳細は(注)2及び3をご参照下さい。
計	1,462,323,601	1,462,323,601		

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

1 議決権

甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではない。

2 剰余金の配当及び中間配当

甲種類株式に対する剰余金の配当又は中間配当は、当会社普通株式に対する剰余金の配当又は中間配当の額に400を乗じて算出される額にて行われる。

3 残余財産の分配

甲種類株主は当会社普通株式に対する残余財産分配の金額に400を乗じて算出される額の残余財産分配請求権を有する。

4 甲種類株主総会の決議を要する事項に関する定め

次の場合においては、甲種類株式の株主による種類株主総会（甲種類株主総会）の決議を経なければならない。なお、当会社株主総会の招集通知を発する場合、当会社は、甲種類株主に対して、当該招集通知の写しを送付するとともに、甲種類株主総会の開催の有無につき通知するものとする。甲種類株主総会を開催する旨の通知は甲種類株主総会の招集通知を発することによりなされるものとする。

- (1) 取締役の選任又は解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有していた場合(ただし、かかる場合にあたるかにつき、当該株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「取締役の選任又は解任における100分の20要件」という。)の当該取締役の選任又は解任
- (2) 当会社の重要な資産の処分等を行おうとする場合
- (3) 当会社子会社が重要な資産の処分等を行おうとする場合に、当会社子会社の株主総会において当社が議決権を行使しようとする場合

- (4) 以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合(当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合において、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、又はこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合の当該定款変更に関する甲種類株主総会の要否、及び当社が株式移転をする場合において、新設持株会社の定款の規定が当社の定款の規定と異なる場合の当該株式移転契約の承認に関する甲種類株主総会の要否については、下記(5)の規定によれば合併、株式交換、株式移転に関する甲種類株主総会の決議が不要な場合であっても、本規定に従ってこれを決する。)

当社の目的

当社普通株式以外の株式への議決権(甲種類株式に既に付与された種類株主総会における議決権を除く。)の付与

- (5) 当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該合併を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「合併における100分の20要件」という。)を除く。
株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式交換を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式交換における100分の20要件」という。)を除く。
株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主又は単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合(ただし、かかる場合に当たるかにつき、当該株式移転を承認する各当事会社の株主総会にかかる基準日現在の株主を前提に判断するものとする。)(以下、「株式移転における100分の20要件」という。)を除く。
- (6) 当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本金の額の減少を行おうとする場合
- (7) 当社が株主総会決議により解散をする場合
- (8) 100分の20要件に関するみなし規定

取締役の選任又は解任

取締役の選任又は解任について甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、取締役の選任又は解任における100分の20要件が当該決議の対象となった取締役の選任又は解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていたものとみなす。

甲種類株主は、取締役の選任又は解任について甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当社株主総会において取締役を選任又は解任する旨の決議がなされた場合には、当社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、取締役の選任又は解任における100分の20要件が当該取締役の選任又は解任にかかる当社株主総会決議時点において充足されていなかったものとみなす。

合併、株式交換、株式移転

当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会の招集通知が発送された場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件及び株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換又は株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていたものとみなす。

甲種類株主は、当社が合併、株式交換、株式移転をする場合において甲種類株主総会を開催しない旨の通知を受領した場合においても、当社株主総会において当社にかかる合併、株式交換、株式移転を行う旨の決議がなされた場合には、当社に対し、甲種類株主総会を開催すべき旨の異議を申し立てることができる。甲種類株主による異議申立てなく株主総会決議後2週間以内の異議申立て期間が経過した場合は、合併における100分の20要件、株式交換における100分の20要件、株式移転における100分の20要件が、当該合併、株式交換、株式移転にかかる当社株主総会決議の時点において充足されていなかったものとみなす。

5 甲種類株式の取得請求権及び取得条項に関する定め

- (1) 甲種類株主は、いつでも、当社に対し、書面によって、金銭の交付と引き換えに当社が甲種類株式を取得することを請求することができる。
- (2) 当社は、甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、当該譲受人の意思にかかわらず、金銭の交付と引き換えに甲種類株式を取得することができる。なお、甲種類株主は、甲種類株式を譲渡する場合には、当社に対して、その旨及び相手先の名称を、事前に通知しなければならない。

- (3) 甲種類株式の取得価格は、上記(1)の場合は取得請求日、上記(2)の場合は取得日の前日(以下あわせて「取得価格基準日」という。)の時価に400を乗じて算出される額によることとする。当会社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当会社普通株式一株当たりの東京証券取引所における取得価格基準日の終値と同一の価格をもって取得価格基準日の時価とする。取得価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。

6 定義

甲種類株式にかかる上記事項において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「意思決定機関」という。)を支配している会社等をいう。以下、他の会社等の意思決定機関を支配している者とは、次の各号に掲げる者をいう。
- 他の会社等の議決権(種類株式の議決権を除く。以下種類株式の議決権につき言及する場合を除き同じ。)の過半数を自己の計算において所有している者
 - 他の会社等の議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有している者であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する者
 - イ 自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の会社等の議決権の過半数を占めていること。
 - ロ 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。
 - ハ 他の会社等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。
 - ニ 他の会社等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。)の総額の過半について融資(債務の保証及び担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。)
 - ホ その他他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。
自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に他の会社等の議決権の過半数を占めている者であつて、かつ、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する者
他の会社等の種類株式(議決権のないものを除く。)のうちある種類のものについて、その議決権の過半数を自己の計算において所有している者
- (2) 「会社等」とは、会社、組合その他これらに準ずる事業体(外国におけるこれらに相当するものを含む。)をいう。
- (3) 「関連会社」とは、ある者(その者が子会社を有する場合には、当該子会社を含む。)が、出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該子会社以外の他の会社等をいう。ある者が他の者(個人を含む。)の関連会社である場合の他の者もある者の関連会社とみなす。子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合とは、次の各号に掲げる場合をいう。
- 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を自己の計算において所有している場合
 - 子会社以外の他の会社等の議決権の100分の15以上、100分の20未満を自己の計算において所有している場合であつて、かつ、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合
 - イ 役員若しくは使用人である者、又はこれらであった者で自己が子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えることができる者が、当該子会社以外の他の会社等の代表取締役、取締役又はこれらに準ずる役職に就任していること。
 - ロ 子会社以外の他の会社等に対して重要な融資を行っていること。
 - ハ 子会社以外の他の会社等に対して重要な技術を提供していること。
 - ニ 子会社以外の他の会社等との間に重要な販売、仕入れその他の営業上又は事業上の取引があること。
 - ホ その他子会社以外の他の会社等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができることが推測される事実が存在すること。
自己の計算において所有している議決権と自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同様に議決権を行使すると認められる者及び自己の意思と同様に議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせた場合(自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。)に子会社以外の他の会社等の議決権の100分の20以上を占めているときであつて、かつ、前号イからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合

- (4) 「共同保有者」とは、以下のいずれかに該当する者を総称していう。
単一の株主が、当会社の株式の他の保有者と協力して、当会社の経営に継続的に影響を与えることを合意している場合の当該他の保有者
単一の株主の配偶者、親会社若しくはその意思決定機関を支配する個人、子会社若しくは関連会社、又は単一の株主の親会社若しくはその意思決定機関を支配する個人の単一の株主以外の子会社であって当会社の株式を保有している者
に定める他の保有者の配偶者、親会社若しくはその意思決定機関を支配する個人、子会社若しくは関連会社であって当会社の株式を保有している者
単一の株主の配偶者の子会社又は関連会社(単一の株主及びその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社又は関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者
に定める他の保有者の配偶者の子会社又は関連会社(に定める他の保有者及びその配偶者夫婦の事情をあわせ考慮した場合に当該夫婦の子会社又は関連会社となる者を含む。)であって当会社の株式を保有している者
- (5) 「甲種類株式」とは、当会社の定款第3章に規定する種類株式をいう。
- (6) 「公的主体」とは、国又は国が全額出資する独立行政法人をいう。
- (7) 「子会社」とは、会社等又は個人が他の会社等の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社等を行い、親会社及び子会社、子会社の意思決定機関を支配する個人及び子会社、又は子会社が、他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等も、その親会社又は個人の子会社とみなす。
- (8) 「重要な資産の処分等」とは、当会社又は当会社子会社における、資産の売却、事業譲渡、現物出資、会社分割(ただし、現物出資又は会社分割の実施後、当会社が、出資先会社又は会社分割における承継会社若しくは新設会社の、親会社となる場合を除く。)、及び担保設定その他の処分、並びに当会社子会社株式・持分の売却(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、当会社子会社株式・持分の売却後、当会社が当該子会社の、親会社となる場合を除く。)その他の処分、当該処分により当会社又は当会社子会社が受領する対価若しくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合又は直近に作成された連結財務諸表における連結売上高において当該処分にかかる資産による売上高の占める割合が100分の20以上である場合のいずれかをいう。なお、当会社子会社株式・持分の売却には、合併、株式交換、株式移転及び当会社連結子会社が行う第三者割当増資(ただし、当会社が直接株式を所有している子会社の場合を除き、合併、株式交換、株式移転又は第三者割当増資の実施後、当会社が合併による存続会社若しくは新設会社、株式交換若しくは株式移転における完全親会社、又は第三者割当増資を行った当会社子会社の、親会社となる場合を除く。)を含むものとする。また、当会社子会社株式・持分の売却の場合、当会社又は当会社子会社が受領する対価は、株式・持分の売却の場合は当会社子会社の一株・一出資口当たり売却価格に売却直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、合併、株式交換、株式移転の場合は合併比率(合併により解散する会社の株主・社員の所有する一株・一出資口についての、存続会社又は新設会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式交換比率(株式交換により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、完全親会社となる会社の株式・持分の割当の比率をいう。以下同じ。)、株式移転比率(株式移転により完全子会社となる会社の株主の所有する一株についての、設立される完全親会社の株式の割当の比率をいう。以下同じ。)を算出するにあたり使用された当会社子会社の一株・一出資口当たりの価値に合併、株式交換、株式移転直前時点における当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額、第三者割当増資の場合は第三者割当増資における当会社子会社の一株・一出資口当たりの払込金額等に第三者割当増資直後の当該子会社の発行済株式・出資口総数を乗じた金額に、それぞれ対象となる当会社子会社の直近に作成された監査済貸借対照表における有利子負債(以下「有利子負債」という。)の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。会社分割及び事業譲渡の場合、当会社又は当会社子会社が受領する対価は、当会社又は当会社子会社が受領する金銭、株式その他の金額(金銭以外の資産については会社分割及び事業譲渡における当該資産の評価額をいう。)に、会社分割又は事業譲渡において当会社又は当会社子会社からの承継の対象とされた有利子負債の総額に相当する金額を加算した金額とみなす。上記にかかわらず、当会社が直接株式を所有している子会社株式の処分の場合は、当該処分により当会社が受領する対価若しくは担保設定額が直近に作成された当会社監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上である場合を「重要な資産の処分等」とする。
- (9) 「取得請求日」とは、甲種類株主の書面による当会社に対する甲種類株式の取得請求の通知が、当会社に到達した日をいう。
- (10) 「単一の株主」とは、自己の計算において当会社株式を所有している者のほか、以下に掲げる者を含む。
金銭の信託契約その他の契約又は法律の規定に基づき、当会社の株主としての議決権を行使することができる権限を有する者、又は、当該議決権の行使について指図を行うことができる権限を有する者(に該当する者を除く。)
投資一任契約(金融商品取引法に規定する投資一任契約をいう。)その他の契約又は法律の規定に基づき、当会社株式に投資をするのに必要な権限を有する者

3 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4 株式の種類ごとの議決権の有無及びその理由

(注)2の1に記載のとおり、甲種類株式は当会社株主総会において議決権を有しておりません。(ただし、法令に別段の定めがある場合はこの限りではありません。)

当会社定款においては、(注)2の4に記載のとおり、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。このような機能を有する甲種類株式を経済産業大臣が保有することにより、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること又は否定的な影響が及ぶことがないよう、当社の役割が確保されると考えられるとともに、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、対外的な交渉や信用などの面で積極的な効果も期待できること等が、甲種類株式を発行した目的であります。

5 株式の保有に係る特記事項

甲種類株式は経済産業大臣によって保有されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		1,462,323,601		290,809		1,023,802

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
経済産業大臣(注)1	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	276,922,801	18.94
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	106,893,200	7.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,733,200	3.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,543,000	3.39
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	43,810,800	3.00
三井石油開発株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	41,554,000	2.84
CBNY GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	39,393,600	2.69
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン エスエーエヌブ イ 10 (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	26,485,339	1.81
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	22,483,381	1.54
オーエム04エスエスピーク ライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カस्टディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,372,776	1.46
計		680,192,097	46.51

- (注) 1 経済産業大臣の所有株式数には甲種類株式1株が含まれております。
 2 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社が平成27年7月15日現在で以下の当社株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,201,400	1.18
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	13,182,438	0.90
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	2,233,500	0.15
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,819,800	0.33
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,510,600	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,936,700	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,415,043	0.85
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,478,515	0.99
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,847,493	0.13
計		73,625,489	5.03

所有議決権数別

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	2,769,228	18.96
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	1,068,932	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	517,332	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	495,430	3.39
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	438,108	3.00
三井石油開発株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号	415,540	2.85
CBNY GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	393,936	2.70
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	264,853	1.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	224,833	1.54
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	213,727	1.46
計		6,801,919	46.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	甲種類株式 1		甲種類株式の内容は、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記2に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,966,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,460,334,400	14,603,344	同上
単元未満株式	22,700		
発行済株式総数	1,462,323,601		
総株主の議決権		14,603,344	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3 番1号	1,966,500		1,966,500	0.13
計		1,966,500		1,966,500	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,528	749,672
受取手形及び売掛金	56,462	57,493
たな卸資産	¹ 35,915	¹ 30,985
その他	132,515	106,441
貸倒引当金	13,076	11,256
流動資産合計	984,345	933,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	124,900	204,220
坑井（純額）	51,257	41,759
機械装置及び運搬具（純額）	130,796	128,088
土地	19,673	19,601
建設仮勘定	1,407,490	1,305,966
その他（純額）	18,495	16,633
有形固定資産合計	1,752,614	1,716,270
無形固定資産		
のれん	67,558	64,178
その他	473,912	433,281
無形固定資産合計	541,471	497,459
投資その他の資産		
投資有価証券	213,730	192,440
生産物回収勘定	727,771	714,722
その他	291,535	119,110
貸倒引当金	7,814	7,043
生産物回収勘定引当金	131,765	133,374
探鉱投資引当金	2,046	2,337
投資その他の資産合計	1,091,410	883,518
固定資産合計	3,385,496	3,097,248
資産合計	4,369,841	4,030,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,351	41,830
短期借入金	68,468	65,471
未払法人税等	42,845	32,459
探鉱事業引当金	4,781	3,973
役員賞与引当金	55	27
資産除去債務	2,233	846
その他	153,390	117,406
流動負債合計	319,127	262,013
固定負債		
長期借入金	673,098	604,990
事業損失引当金	4,737	3,986
特別修繕引当金	293	313
退職給付に係る負債	7,461	7,400
資産除去債務	100,829	100,552
その他	85,490	50,372
固定負債合計	871,911	767,616
負債合計	1,191,038	1,029,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	676,273	676,273
利益剰余金	1,575,136	1,577,720
自己株式	5,248	5,248
株主資本合計	2,536,971	2,539,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,958	3,856
繰延ヘッジ損益	6,660	3,346
為替換算調整勘定	397,622	213,667
その他の包括利益累計額合計	395,921	214,178
非支配株主持分	245,910	247,221
純資産合計	3,178,803	3,000,954
負債純資産合計	4,369,841	4,030,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	567,013	389,657
売上原価	273,549	210,127
売上総利益	293,463	179,530
探鉱費	4,093	2,462
販売費及び一般管理費	42,582	38,994
営業利益	246,787	138,072
営業外収益		
受取利息	4,294	5,138
受取配当金	2,508	1,344
有価証券売却益	11,488	-
為替差益	9,166	-
その他	12,409	9,965
営業外収益合計	39,868	16,448
営業外費用		
支払利息	2,188	2,403
持分法による投資損失	937	437
生産物回収勘定引当金繰入額	18,022	1,032
探鉱事業引当金繰入額	1,650	-
為替差損	-	17,168
その他	5,010	1,297
営業外費用合計	27,808	22,340
経常利益	258,847	132,180
税金等調整前四半期純利益	258,847	132,180
法人税、住民税及び事業税	212,782	118,223
法人税等調整額	6,745	10,755
法人税等合計	219,527	107,467
四半期純利益	39,320	24,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,165	8,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,485	15,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	39,320	24,713
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,334	1,079
為替換算調整勘定	41,045	190,213
持分法適用会社に対する持分相当額	9,455	2,955
その他の包括利益合計	57,923	194,249
四半期包括利益	18,603	169,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482	166,015
非支配株主に係る四半期包括利益	21,085	3,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,847	132,180
減価償却費	35,109	43,289
のれん償却額	3,380	3,380
生産物回収勘定引当金の増減額(は減少)	19,003	1,608
探鉱事業引当金の増減額(は減少)	928	488
その他の引当金の増減額(は減少)	50	2,214
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54	31
受取利息及び受取配当金	6,803	6,486
支払利息	1,399	2,306
為替差損益(は益)	1,267	16,915
持分法による投資損益(は益)	937	437
有価証券売却損益(は益)	11,488	-
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	26,842	37,249
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	29,387	1,568
売上債権の増減額(は増加)	28,618	1,138
たな卸資産の増減額(は増加)	1,279	2,536
仕入債務の増減額(は減少)	2,283	4,973
その他	35,570	1,933
小計	310,654	221,070
利息及び配当金の受取額	15,056	7,619
利息の支払額	1,313	1,552
法人税等の支払額	226,706	110,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,691	116,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	226,842	252,430
定期預金の払戻による収入	484,829	418,759
長期預金の預入による支出	63,818	-
有形固定資産の取得による支出	243,944	143,198
有形固定資産の売却による収入	194	3,326
無形固定資産の取得による支出	11,550	11,997
有価証券の売却及び償還による収入	103,025	-
投資有価証券の取得による支出	6,491	165
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,700	-
生産物回収勘定(資本支出)の支出	40,265	24,321
短期貸付金の増減額(は増加)	272	3,176
長期貸付けによる支出	192,535	65,592
長期貸付金の回収による収入	299	125
権益取得による支出	133,627	-
その他	10,349	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,102	76,212

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	179	21
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	13,083	18,143
非支配株主からの払込みによる収入	77,000	8,769
配当金の支払額	13,144	13,142
非支配株主への配当金の支払額	3,939	3,939
その他	20	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,992	26,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,588	5,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,007	8,689
現金及び現金同等物の期首残高	260,978	53,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 90,970	1 62,502

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(耐用年数の変更)

当社の構築物(パイプライン)の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、富山ラインの稼働を契機に、「中長期ビジョン」に掲げたガスサプライチェーン強化策の進捗状況や使用実績等を勘案し、経済的使用可能予測期間の検討を行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,224百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	7,910百万円	5,643百万円
仕掛品	643百万円	245百万円
原材料及び貯蔵品	27,361百万円	25,096百万円

2 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	百万円	百万円
Ichthys LNG Pty Ltd 1	470,635	Ichthys LNG Pty Ltd 1 506,197
Tanggung Trustee 2	17,778	Tanggung Trustee 2 16,519
サハリン石油ガス開発(株)	1,924	サハリン石油ガス開発(株) 2,246
Japan Canada Oil Sands Limited	1,690	Japan Canada Oil Sands Limited 1,516
インベックス北カンボス沖石油(株)	590	インベックス北カンボス沖石油(株) 264
Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	215	Oceanic Breeze LNG Transport S.A. 194
従業員(住宅資金借入)	63	従業員(住宅資金借入) 57
合計	492,898	合計 526,997

1 イクシスLNGプロジェクトの開発資金借入

2 MI Berau B.V.及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタンゲーLNGプロジェクトの開発資金借入(このうち、当第2四半期連結会計期間において、第3トレイン建設に係る借入については、権益比率に応じた当社分の保証負担額(1,895百万円)のみを記載しております。)

(2) デリバティブ取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	7,643百万円	3,457百万円

上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益(: 損失)を記載しております。

(3) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証負担額(当社分)	901,540百万円	812,661百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	11,197百万円	10,645百万円
(うち、退職給付費用)	377百万円	388百万円)
(うち、役員賞与引当金繰入額)	32百万円	27百万円)
輸送費	6,102百万円	4,641百万円
減価償却費	12,270百万円	10,111百万円
のれん償却額	3,380百万円	3,380百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	641,631百万円	749,672百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	550,660百万円	687,170百万円
現金及び現金同等物	90,970百万円	62,502百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成27年9月30日	平成27年12月1日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成27年9月30日	平成27年12月1日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成28年9月30日	平成28年12月1日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成28年9月30日	平成28年12月1日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,110	167,608	41,103	300,425	6,765	567,013	-	567,013
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	51,110	167,608	41,103	300,425	6,765	567,013	-	567,013
セグメント利益又は損失()	1,964	61,597	12,260	179,911	3,788	251,945	5,157	246,787

(注) 1 セグメント利益の調整額 5,157百万円は、セグメント間取引消去101百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,259百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシ ア(欧州・ NIS諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	42,603	102,775	30,680	209,037	4,561	389,657	-	389,657
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,603	102,775	30,680	209,037	4,561	389,657	-	389,657
セグメント利益又は損失()	6,020	17,574	5,474	118,740	5,360	142,448	4,375	138,072

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,375百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,381百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の構築物(パイプライン)の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、富山ラインの稼働を契機に、「中長期ビジョン」に掲げたガスサプライチェーン強化策の進捗状況や使用実績等を勘案し、経済的使用可能予測期間の検討を行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、第1四半期連結会計期間よりこれらの耐用年数を見直しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益は3,224百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	31円15銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	45,485	15,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	45,485	15,727
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,200	1,460,357,186

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額..... 13,143百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

- (注) 1 平成28年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。
- 2 甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

国際石油開発帝石株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 村 一 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際石油開発帝石株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。